

景気と再生産

2015年3月28日

東京大学大学院

塩見由梨 (M1)

はじめに

・景気はなぜ、どのように回復するのか。あるいは、景気回復にはなにかが必要なのか。そうだとすれば、それは何なのか。これは恐慌現象の発生以来、そのメカニズムの理解と並んで人々を悩ませてきた問題である。

・マルクス経済学の景気循環にかんする議論では、景気回復に政策の介入を必要としない。それは資本主義経済に内在する力による景気の循環運動を説こうと試みるものだからである。この試みは、古典派以来の、恐慌現象を外的要因から説明しようとする見方にたいして、それが資本主義経済にとって決して外生的なものではなく、むしろ内生的なものであるということを明らかにしてきた。

しかし他方で、恐慌を中心課題としてきた従来の取り組みは、景気回復までを一貫して考察するには不向きであった。恐慌を論じる際には、恐慌を境にしてその前後の状態を好況、不況と区別してきた。すると、不況から好況への転換を考える段になって、恐慌を抜きにした2つの景況の関連がはっきりせず、なにを以て回復したと言わなければならないかの判断が困難だったのである。景気回復を考えるには、それが「何」から「何」に転換するのかということがまず明らかにされる必要がある。

・そこで、本報告では景気の2つの状態、すなわち好況と不況をどのように規定できるのかを考えてみたい。その最初の手がかりとして、ここでは社会的再生産に注目することとした。以下では、まず従来の恐慌論・景気循環論において好況がどのように扱われてきたかを検討する。その上で、好況をどのような要素で規定するのがよいかを考える。第2に、恐慌後の不況がどのように想定されてきたか同様の関心にしたがって検討する。ただし、不況の場合には恐慌と不況の境界をどこにおくかという点からして論者ごとのちがいがあため、まずはその不況像を大きく2つにわけて紹介し、次に2つの見方の内でより好況との対置に適切なのはどちらかを考察する。そして最後に2つの状態の関係を考える。結論を先にまとめるに、好況と不況の関係は凡そ拡大再生産と単純再生産の関係として現れる。しかし、その拡大ないし単純ということがここではそもそも何の規模を指しているのか、2つの再生産過程はどちらも同程度の安定性をもつのか、安定的あるいは不安定な各過程はどのような場合に成立するのか。第3節では、このような再生産過程への疑問を通じて、好況と不況の関係に接近してゆきたい。

誰のせいだ? 恐慌論か。
テキストに詳しい解説は、
以下全般に...

第1節 好況局面での再生産

・恐慌論は一般的に好況からはじめられる。そこでまず、この好況をどのように規定すべきかを考えてみたい。といっても、恐慌論の冒頭で好況がこと細かく規定されているというわけではない。凡そ冒頭での好況の説明は原理論での資本蓄積の運動の再説になっており、恐慌論で新たに追加されるのは好況そのものの説明というよりも、蓄積の進行にともないさまざまに発生する蓄積への障害にかんする説明である。恐慌論の中心課題から考えれば好況末期の内容は非常に重要だが、今回は不況局面に対置されるものとしての好況局面が検討の対象である。したがって、われわれの焦点は好況中期におかれる。すると、その内容は原理論で展開された資本蓄積の運動そのものということになるようだ。そこで、この運動のなかから景気を規定する目安に適当な要素を探してゆく。

・しかし、一口に好況を規定するといっても、一社会に多数の個別資本がいる状態で、社会の総体的な状態を評価することのできる絶対的な物差しをみつけることは非常に困難である。好況や不況という経済の状態は、多くの指標が複雑に絡みあった結果としてあらわれる。そしてここでは、複雑な指標の変動を総合した結果として現れてくる景気そのものが規定したい対象である。そこで、個々の指標のなかからより規定的にはたらく1つを選ぶのではなく、指標の総合の結果そのものにできるだけちかき要素を探したい。そして、そのようなものとして私が注目するのが社会的再生産である。

指標 index とは、

資本主義社会が維持される条件として、社会的再生産の継続がある。原理論をみると、この再生産の検討はまず追加的な蓄積のなされない単純再生産にはじまる。しかし、単純再生産はまもなく、続く拡大再生産の基礎的規定にすぎなかったとして蓄積論の舞台から後退する。社会的再生産過程は資本の本性として多かれ少なかれ剰余価値を資本化し、通常は一貫して拡大再生産を行うものなのである。これは、個々の指標の不断の変動を貫いて、原理論の世界に、すなわち好況期の経済に見出される傾向を示している。したがって、好況は拡大再生産過程であると規定できるだろう。

OK. なるほど。指標の1つ選んでみる。

・しかし、ここで拡大再生産とは「何」の拡大のことか、また、拡大再生産過程は高い利潤率や剰余価値率、蓄積率などの結果なのだからそちらを規定要因とみるべきではないか、というような疑問が出てくる。
② 第1の疑問は第3節で不況の再生産過程ともあわせて検討するとして、ここでは第2の疑問について考えたい。

・好況を拡大再生産過程と規定するという事は、たしかにその背後に利潤率などの支えがあることを意味している。しかし、「高い」利潤率——あるいは逆に「低い」利潤率にしても——という相対的な率を景気の規定要因にすれば、それは長期で見れば「平均的に高かった」というような曖昧な規定にならざるを得ないのではないかと、少なくとも、「自然率」のような目安となる値を想定しないかぎり、なにがしかの率を基準にすれば景気は相対的な高低でしか規定しえないであろう。無論、現実の景気が絶対的に区別できるわけではないのは明らかである。しかし、景気循環を考える場合には、景気を区別する規定を与えることなしにその転換を論じることができない。したがって、恐慌現象のような転換運動を論じる際に重要な指標を、同時に景気の規定に用いることは、かえって「転換」の内容を曖昧にしてしまうことになる。

理論の論点をまとめるには、この反復反復調には
やめたほうがいいかも キツキツ者で、転換が
言い切れること。

C+v+m か、
v+m か、
m か

} 高いものは
でしる

・まだまだ勘案すべきことは山積しているが、以上のような考えから、ここでは好況を拡大再生産が継続する過程と規定する。このように好況を拡大再生産過程と置くこと自体は、多くの恐慌論における好況の扱いを大きく逸れるものではない。ただし、この過程の背後でどのような矛盾や不均衡が生じる、あるいは進行しているか考えるかは論者によってそれぞれ異なる。そして、拡大再生産過程という大まかな規定だけでは、そのいずれの事態が起こりうるかを指摘することは難しい。したがって、恐慌と景気の転換を考えるには、そこに影響を与えるより具体的な指標を選び出す必要がある。

しかし、ここでの目的は好況と不況という「状態」を規定し、2つの「状態」の関係を考える、というものであった。恐慌は「何」が「何」になるということか、あるいは、景気回復とは「何」が「何」に復するということか、というのがここでの検討課題であって、それがより具体的にはどのように転ずるのかはその先の問題である。そこで、具体的な指標を考慮した景気の転換は今後の課題として、次に不況の再生産過程をいかに規定すべきかを検討してゆく。

代表的に

景気循環論 (これに批判. 2つ2にたどるとむかしのころと見る)

を取ってきた. これを階級批判し.

"何の問題か", 読者手に説明する必要がある.

書き方: "独語" 活用.

オババの説か念頭にそのころ. やり.

オババのころいつのころか. 解釈し.

何か澄んでいるか (不況命題の) 批判し.

それ. 二二. 直心するにいい. 命令の考之方を示す必要がある.

"状態" というのは. オババ以外にいつのころか. とします.

第2節 不況局面での再生産

・前節で、好況を拡大する再生産過程と規定した。では、不況における再生産過程はどのように認識されているか。同じく再生産過程の経過に注目すると、不況の認識は好況のように共有されていないことがはっきりとあらわれる。

そもそも、不況をどう描くかということは、恐慌論においては恐慌を、ひいては好況期に進行する資本主義経済のかかえる問題をどのように理解するか、ということと非常に密接に関係している。しかし、このような関連付けのもとで不況を描出すると、恐慌を間においた前後の状態としての景気の規定にならざるを得ない。そのため、ここではあくまで不況を論じる前に恐慌にかんするいずれかの認識をとることはせず、単純に不況での再生産がどのように説明されるかのみ注目してみたい。

・再生産過程に着目してみると、不況には2通りの描かれ方がみられる。第1に縮小再生産過程としての、第2に単純再生産過程としての不況像がある。まずそれぞれの不況像がどのようなものかをみてゆこう。

不況を縮小再生産の過程として描く論者は、好況と不況とを逆方向への不均衡の累積過程と捉える。つまり、端的にいえば、好況が一方的な拡大再生産であるから不況はその反対の縮小再生産になるのである。たとえば、置塩（1967）などをみているに、好況は一方的に需要過剰が進行してゆく累積的な過程として描かれる。恐慌を契機にその傾向が反転すると、蓄積需要の減少による利潤率の低下がさらなる蓄積需要の減少をうむ、というように蓄積需要が連鎖的に低下する縮小再生産過程として不況がおかれている。

指標を
何とみれば
とる?

たいして、不況を単純再生産過程と捉える場合には、好況での拡大を縮小させる過程は恐慌にあてられている。山口（1985）をみると、恐慌による社会的再生産過程の収縮がひと段落したところを始点に、新たな蓄積を準備する停滞的な過程として不況がはじまるのである。この場合、恐慌による収縮によって高賃金や高利率という好況末期の蓄積の障害はすでに解消されている。しかし、滞貨やそれに伴う固定資本の遊休のために利潤率はすぐには回復せず、この障害が解消されるまでは収縮した規模での停滞的な再生産が継続するということになる。

・ただし、ここでは不況の再生産過程を規定するという目的のためにその描出を少なからず単純化したうえで言及した。たとえば、第1の縮小再生産の論者として加えて参考にした富塚（1975）は不況を縮小再生産からはじめるものの、やがて「底入れ」が行われて以降は景気の本格的な回復まで静止状態がつづくという。第2の単純再生産の参考とした宇野（1953）は、恐慌による破産の後も諸資本の倒産のような再生産の縮小はしばらく続く、と述べている。また、伊藤（1973）は、信用の回復と在庫の整理がなされると、不況期の過剰資本の圧力のなかでも再生産の維持・拡大が行われるという。この場合には、不況期に部分的ながら拡大再生産が想定され得るということになるだろう。個別資本にかんしてはともかく、不況期にも社会的な拡大再生産が行われると考えるのは難しいと思われるが、縮小再生産と単純再生産という2つの見方、あるいはそれを組み合わせた見方をどう扱うべきだろうか。

・そもそも、1回限りの再生産ではなくある程度継続する再生産過程として、縮小再生産と単純再生産は同程度に扱えるのだろうか。すなわち、経営上やむなく倒産する資本を別として、いかに不況とはいえ生

X

もっとコンクリートに解釈して批判すること。

産のたびにその規模を自ら縮小させてゆくような過程が資本主義経済においてあり得るのだろうか。あるいは、再生産は維持されつつその規模が絶対的に減少しつづけるという状態が、まったく無政府的な諸資本の競争の結果として想定しうるのだろうか。蓄積率のような比率の縮小はいえとしても、蓄積そのものが減少することを説明するのは難しい。もちろん恐慌を累積傾向の転換点と捉える見方自体にたいして、ここでなにか批判を加えるということとはできない。しかし、ふり返ってみるに、われわれは好況を規定するとき好況の初期や末期は対象の外においてその中期の状態のみをみたのであった。したがってここでも、不況の初期やその末期を今は対象から外し、まず不況中期の持続的に成立しうるような過程を捉えたい。すると、たしかに不況の初期には、あるいは不況中期にも突発的には縮小した規模での再生産が行われるとしても、資本主義経済が持続的にとり得るのは2つのうちでは少なくとも単純再生産過程ということになりそうである。

・ところで、不況の捉え方が2種類あるということは、不況と好況の関係にも2種類の捉え方があったということになる。これからわれわれの規定にそって好況と不況の関係を考察してゆくに先立ち、その関係が先達の議論でどのように捉えられていたのかを参考にしておく。

まず、縮小再生産で描かれる不況は、好況の矛盾の累積を逆方向に漸次解決してゆく過程であるとされていた。それにたいし単純再生産で描く議論では、好況末期に過剰化した生産資本が新技術をともなって解消されるのは不況の末期、まさに好況への転換期とされる。したがって、不況期は滞貨の整理や固定資本の償却を行って矛盾の解決を準備する過程と位置づけられている。こうしてみると、前者では不況と好況は必然的に結び付けられるのに対して、後者では不況が進行するほど好況の到来は必然になるという強い結びつきはなく、不況は好況とは独立した持続性をもつ1つの局面とみることができる。換言すると、前者の議論では不況の持続性を、後者の議論では不況の転換の必然性を明らかにすることが景気回復を論じる際の課題であったということになる。

景気の回復を考える場合には、不況から好況への移行の必然性とそれが直進的な過程ではなく停滞的でそれ自身持続性をもつこととはどちらも重要である。したがって、2つの議論で見出される不況像がもつ必然性と持続性が、特にここで不況を単純再生産と規定したとき棄却された前者の見方で強調されていた点が、再生産過程として景気を規定したときどのように説明しうるのかは注意しておく必要があるだろう。

「不況〜...」を念めて、この命題の枠組みを命令説明としていて、
 ?
 前者、後者は好況に引きあわせ方がない。
 命題の観点
 9中にある区別で、読み手の頭
 9中1-15
 7-10の2つの区別です。

第3節 景気循環における拡大再生産と単純再生産

・ここまでで、好況を拡大再生産、不況を単純再生産と規定した。次の課題は2つの過程の関係を検討することである。

・では拡大再生産と単純再生産の関係とはどのようなものであろうか。2つの局面の関係性を考えるにあたり、ここでは3つの疑問からその答えを探っていく。第1に、そもそも拡大ないし単純ということがここでは何の規模を指しているのか。第2に、資本の運動によって2つの再生産過程はどちらも同程度の安定性をもつものなのか。第3に、安定した、あるいは不安定なそれぞれの過程はどのような場合に成り立つのか。

・まず第1の疑問を検討する。ここまでで拡大ないし単純再生産という言葉をつかってきたが、それは何が拡大することを示していたのだろうか。再生産を通じて量的に投下されるあるいは増大するものとして、不変資本や可変資本、あるいは固定資本や流動資本、それに伴う産出量、さらにそこに加えられる流通資本などが挙げられる。この中で、しかし、流通資本の増大が好況を規定するところの再生産の拡大を示すとは考えがたい。再生産の規模の基準は、それより前に挙げたような生産に直接かかわる要素の内に探るのが妥当であろう。

拡大再生産といえば、流動資本、すなわち原材料と労働力の追加的投下とそれに伴う産出量の増大を考えるのが自然である。したがって、ここで好況を産出量の増大する過程とおくこともまた自然なように思われる。しかし、それを不況での単純再生産にあてはめようとすると若干の違和感が生じる。原理論では問題から外れてきたことであるが、恐慌論では不況期の固定資本の遊休がその停滞の重要な一因をなす。第2節で私は不況期に社会的な拡大再生産を想定するのは難しいと述べたのであるが、固定資本の遊休が不況を通じて解消されなければならず、かつそれらの固定資本が遊休状態がなくなるまですべて廃棄されてゆくのでないかぎり、不況の再生産を産出の規模で測る場合には、遊休の解消に伴って拡大再生産が行われているはずである。あるいは、流動資本の投下と産出量とに間には技術的な確定性があるのだから、不況期には流動資本でも拡大再生産が行われているということになる。すると、不況を単純再生産と規定する場合には、再生産の示す規模は固定資本でなければならないことになる。

また、流動資本と産出量を確定的に結びつける技術は、機械制大工業の経済では決して無制限に利用できるわけではない。個別資本が利用できる技術は社会的に与えられるのではなく所持している固定資本によって与えられ、その実際の利用も所持する固定資本の生産能力の範囲内に限られる。したがって、好況での産出量の継続的な拡大再生産の背景にも、実際にはそれに伴う生産能力すなわち固定資本の拡大が潜んでいなければならない。したがって、景気を規定する場合の再生産は、流動資本あるいはそれに技術的に比例する産出量ではなく、固定資本の規模を指すということになる。換言すると、資本主義経済では好況期に生産能力が拡大し、——恐慌による一時的な縮小を経て——不況期には生産能力の拡大が停滞する、ということになる。

・第2の疑問は、拡大再生産と単純再生産はどちらも同程度に安定した過程なのか、ということであった。

「流動資本的拡張」とか
「稼働率」といってターゲを使って
説明もできる。

「稼働率を落とせば
原価はあがる」
「原始的
に100
固定資本
の規模が
再生産の
規模を
さめる」
というように

第1節ですでに触れたことであるが、原理論における単純再生産はつねに拡大再生産の理論的基礎としてのみ想定されていた。あるいは、それは拡大再生産に不断に凌駕されるものとして想定されていたといってもよい。すると、資本の蓄積はいわば原理的にあるべき姿として、なんらかの障害が発生しない限りつねに単純再生産を超えて行われつづけるということになる。

そうとすればむしろ、不断に超えられるところの単純再生産が現実に行われている過程の方が例外的なことに思われる。とはいえ、さきほど述べたようにその規模を固定資本のことと考えると、生産能力に余剰があるうちは利潤を流動資本に投下することはあっても新たな固定資本の購入にはあてないため拡大がなされない、と多少もってもらしくいうこともできそうである。しかしそれでもなお、生産能力いっぱい流動資本が投下されるようになれば次は固定資本が拡大されなければならない。そして、さらなる価値増殖をめざすならばそれはなされるはずである。したがって、再生産の規模を固定資本におき、かつ遊休状態を想定に入れてもなお、それだけで単純再生産が不断に継続されるということではできない。

こうしてみると、拡大再生産は特に条件が加えられなければ継続するはずの過程であるが、単純再生産は反対に、なんの条件も与えられないならば拡大再生産に転じるはずの過程だということがわかる。元の疑問に即していうと、拡大再生産はそれ自体持続性をもつ安定した過程だが、単純再生産はなんらかの条件が与えられなければ継続することなく拡大再生産に移行する不安定な過程である、ということになるのである。

「このうのを安定・不安定と
はいいたいと思ってる」

・では最後に2つの過程はそれぞれどのような場合にその過程は成りたつのか、という第3の疑問について考える。といっても、すでにここまでで出している答えはほとんどみえてきている。

拡大再生産は個別資本の無政府的な行動の結果として自然と単純再生産に後退する、というものではない。拡大が次第に加速、ときには減速してゆくとしても、その目指す方向はつねにさらなる拡大であり、市場によってなんらかの限界が与えられなければ自ら拡大を収束させることはない。だからこそ、好況の限界を画する恐慌は、その必然性が論証されなければならないのであろう。

これに対して、不況期の単純再生産はそれ自体を維持しようとするものではない。このような規模の再生産はつねに内部の個別資本による利潤追求によって破られる可能性がある。恐慌を経て市場からの制約を課されているからこそこのような規模での再生産は継続するが、個別資本はその間も不断に拡大を行う機会を狙っているはずである。

すると、好況と不況は同じく景気の1局面をなすだけの持続性をもつとしても、その性格は非常に隔たりのあることになる。好況は自己目的なそれ自体完結した過程として持続するのに対して、不況はつねに拡大再生産という別の目的がある中で、種々の制約の存在ゆえにやむを得ず低位の再生産に止まったその結果として持続してみえるにすぎない。不況は、景気循環の一局画としてはたしかに好況とともに挙げられるべき過程である。しかし、好況という過程は不況なくともあり得るが、不況は好況過程という理想状態なくそれ自体が完結している過程ではない。

したがって、不況は単なる停滞ではなく、明確に好況を目指す回復期として扱われるべきだと思われる。好況と不況は互いに向きあっているのでも、どちらも独立に安定しているのでもない。好況は不況へ向かっていないが、不況は好況へ向かっている。景気の2つの局面はこのような非対称な関係にあるのだ。同時に、好況から不況への転換ではその必然性の論証が重要であったのに対して、不況から好況への転換を論じる場合には、その必然性ではなく停滞を強要する要因を論じることがより重要になる。第2節の末尾において、不況を縮小再生産とする考え方をとらない場合、不況から好況への移行の必然性はどのように説明するか、という課題をつみ残していた。しかし、ここまでくれば、そもそも単純再生産自体が拡大再生産、すなわち好況と必然的に結びついた過程であることがわかるだろう。第3の疑問に即していえば、拡大再生産はなんらかの特殊な条件が「なければ」つねに成立するのにたいして、単純再生産はそのような条件が「ある」場合にだけ例外的に成立する、ということになる。

ただし、ここでいう条件とはなにか同一の内容を意図しているのではない。各景気に作用する条件の内容は、再生産過程といういわば表面的な現象のみからではわからない。その内容を検討し景気の転換を明らかにするには、これにこたえるにはより踏みこんだ分析が必要であろう。

・では、具体的にはどのような場合に単純再生産過程すなわち不況は成りたつのか。単純再生産を持続させる条件とはなにか。これは本報告が今後につみ残す課題である。ここまで不況を固定資本の規模でみた単純再生産と規定し、さらに特別な条件が与えられなければ単純再生産は拡大再生産に転ずることも明らかであるのだから、固定資本の規模拡大が行えない条件を考えればよいことになる。

しかし、固定資本の蓄積の決定にかんする議論は蓄積論ではあまりなされてこなかったところである。日高(1973)で述べられるとおり、固定資本の有機的構成不変の更新は固定資本の蓄積とはいい得ず、かつある時点での新技術の利用可能性はまったく無規定的である。そうすると、単純に既存の固定資本が更新期に達するまでは単純再生産を続けざるを得ない、というように不況が持続する条件を論じることはできなくなる。景気循環のなかで固定資本の蓄積の決定を考えるには、既存設備の稼働率や遊休と流通費用の関係を考えなければならぬ。流通費用は恐慌後の大量の滞貨とも密接に関連する。償却資金の積み立てとともに各資本が恐慌から持ちこしてきた負債の処理も蓄積の決定に大きな影響を与えるだろう。当然、好況と同じく利潤率や賃金率が与える影響も重要である。景気の回復を論じるには、これらの要素をとりいれた生産能力の蓄積にかんするさらなる検討が重要な意味をもつだろう。

×
・以上の報告で、景気の2つの局面をそれぞれ拡大再生産および単純再生産と規定し、2つの局面の大まかな関係性を考えてみた。その際に、間におかれるはずの恐慌をひとまずおいたことで、恐慌の前後の状態を示すものとしての好況と不況ではなく、原理論の鏡である好況とそれに対置されるものとして不況を規定しようとした。それは原理論の鏡である拡大再生産と原理的には例外であるはずの単純再生産として描かれる。そして、この2つの社会的再生産は、産出量ではなく社会的な生産能力すなわち固定資本の規模で測る。このように考えると、好況と不況は決して同程度に自律性をもつ過程ではなかった。好況は不況を想定しなくとも単独で成りたつ安定した過程であるが、不況は、すなわち単純再生産は、なんらかの規制を受けないかぎり拡大再生産に移行することなく延々とそれを継続するような過程ではありえない。

←やはり、これは
はさしおから
たのしい現象の
あ、どうやら
たしては、
どうだろうか？

失敗して
いる。と思
う。

たのしい

K → C + V + m
1対1のしりぞき
はたしてあつた？

景気循環というときには好況と不況という2つの局面は恐慌をはさんで相並び立つようにみえるけれども、実際には2つの局面はこのように非対称的な関係にあったのである。

X

・この考察の当初の目的は、好況と不況を規定することで景気回復の内実をどのように測ればよいかを示すことであった。今回の結論では、景気回復は固定資本の拡大を以てなされるということになる。言い換えれば、景気回復は生産能力の増強が再開することを意味していたのである。これをみると特別目をひくような結論ではないが、それでも景気回復の前後がはっきりしたことで景気の転換点にはなにがあるのかが、まだ利潤率や剰余価値率のような指標の動きまで考察が及んでいないけれども、みえてきたように思われる。また、景気の2つの転換点がまったく非対称な接続関係にあることがわかれば、恐慌と景気回復では論じなければならない要点が若干異なることもみえてくる。景気の規定をより精緻にみてゆくとともに新たに出てきた多くの課題を検討することを通じて、景気循環への理解をこれからさらに深めてゆきたい。

参考文献

- 伊藤誠 [1973] 『信用と恐慌』東京大学出版会.
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』岩波書店.
- 宇野弘蔵 [1950,52] 『経済原論』合本版, 1977 年.
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』岩波文庫, 2010 年.
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波全書.
- 置塩信雄 [1967] 『蓄積論』筑摩書房.
- 置塩信雄・伊藤誠 [1987] 『経済理論と現代資本主義』岩波書店.
- 置塩信雄編 [1988] 『景気循環』青木書店.
- 小幡道昭 [2001] 「相としての景気循環」伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』第 1 章, 御茶の水書房.
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論』東京大学出版会.
- 小幡道昭 [2013] 『価値論批判』弘文堂.
- 富塚良三 [1975] 『増補恐慌論研究』未来社.
- 富塚良三 [1976] 『経済原論』有斐閣.
- 中村泰治 [2005] 『恐慌と不況』御茶の水書房.
- 日高普 [1973] 『資本蓄積と景気循環』法政大学出版局.
- 日高普 [1983] 『経済原論』有斐閣.
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会.